

関係各研究機関の長 殿

東京大学地震研究所長

平田 直 (公印省略)

平成23年度共同利用の公募について (通知)

このことについて、下記のとおり公募しますので、貴機関の研究者にこの旨周知くださるようお願いいたします。

記

1. 公募事項 (公募要領を参照)
 - (1) 共同研究
 - (2) 施設・実験装置・観測機器等の利用
 - (3) データ・資料等の利用
 - (4) 研究集会
2. 申請資格： 国立大学法人、公、私立大学及び国、公立研究機関の教員・研究者又はこれに準じる者。
3. 申請方法： 所定の様式による申請書に必要事項を記載のうえ、下記提出先宛に提出してください。
ただし、一般共同研究、研究集会については、研究代表者より申請書を提出してください。
4. 研究期間： 研究期間は、平成23年4月から平成24年3月までとする。
5. 審査の方針： 共同利用委員会では提出された申請書類を審査し採択を決定します。研究計画の内容が各種共同利用の趣旨に沿っていることが重要です。また、本研究所との研究活動の関連性や施設・装置・データとの関連性も審査の対象となります。
6. 申請期限： 平成22年11月8日 (月)
7. 申請提出先： 〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学地震研究所研究支援チーム
電話：03-5841-5677 E-mail：k-kenkyu@eri.u-tokyo.ac.jp
8. 採否： 共同利用の採否は、本所共同利用委員会が決定します。採否の決定は、平成23年3月下旬までに行われ、結果を申請者に通知します。
9. 所要経費： 共同利用に必要な経費及び旅費は、予算の範囲内において地震研究所が支出します。
10. 報告書： 共同利用者は、研究期間終了後30日以内に公募要領記載の様式による報告書1部を電子媒体にて研究支援チーム宛提出してください。なお、本所の共同利用で行われた研究に関する論文を发表する場合は、謝辞に本共同利用による旨の文章を入れてください。
11. 宿泊施設： 本所には宿泊施設がありませんので、各自用意してください。
12. その他：
 - (1) 特定共同研究の内容の問い合わせは、各課題担当責任者をお願いします。
 - (2) 施設等の利用にあたっては、地震研究所諸規則を遵守し、責任者の指示に従ってください。
 - (3) 申請書は、必ず別紙様式のものを使用してください。
 - (4) この他公募に関するお問い合わせは事務部研究支援チームへお願いします。

公 募 要 領

地震研究所においては、全国の地震・火山の関連分野の研究遂行に資するため、各種共同利用が設けられております。これらの共同利用の募集は、1年ごとに行っております。

下記ご参照のうえ、期日までに申請されるようお願いいたします。

なお、共同利用に申請される場合は、事前に必ず利用される研究室等の教員と打ち合わせのうえ申請書を提出してください。(参照：<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/sharing/info.html>)

1. 共同研究

(1) 特定共同研究 (A) :

地震研究所あるいは関係機関が全国規模で実施している共同研究に参加を希望する研究者を対象とします。別表1-A-1に掲載された研究課題に参加するための経費を補助します。

このうち、「地震及び火山噴火予知のための観測研究の推進について(建議)」(以下、「予知研究」)に基づいて計画的に推進する共同研究プロジェクトへの参加については、「予知研究」の事業費の配分を受けていない研究機関に所属する研究者を対象とし、別表1-A-2に示す「予知研究」課題研究に参加するための経費を補助します。予知研究の個々の研究課題、研究内容、研究計画、研究代表者は以下のwebページをご覧ください。

<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/H22/project.html>

参加希望者は、参加希望の研究課題代表者と連絡を取り、課題代表者と共同で別紙(様式1-1)に従い、申請してください。

「予知研究」以外の特定共同研究(A)への参加希望者は、別紙(様式1-2)を提出してください。研究代表者は、報告書を別紙(様式7)により提出してください。

(2) 特定共同研究 (B) :

全国的な規模のグループが実施する研究プロジェクトで、現在は地震及び火山噴火予知のための観測研究計画等の事業費の裏付けがなく、将来事業(大型プロジェクト等も含む)化を目指す計画を対象とします。別表1-Bに掲載されたそれぞれの研究課題について、共同研究参加者を公募します。研究期間は1年ですが3年まで継続可能です。関心をお持ちの方は、各課題の担当責任者に研究内容等の詳細を問い合わせください。参加希望者は、別紙(様式2)の参加申請書を提出してください。研究代表者は、報告書を別紙(様式7)により毎年度末に提出してください。また、プロジェクト終了年度に研究報告書(冊子)の提出が義務付けられています。

(3) 特定共同研究 (C) :

地震研究所が特別に認めた、共同利用経費以外の資金によって運営される共同研究プロジェクトへの参加者の募集です。別表1-Cに掲載されたそれぞれの課題について、共同研究プロジェクト参加者を募集します。関心をお持ちの方は、各課題の担当責任者にプロジェクト内容等の詳細を問い合わせください。参加希望者は、別紙(様式2)の参加申請書を提出してください。なお、課題によっては随時申請を受付けているものがあります。研究代表者は、報告書を別紙(様式7)により提出してください。

(4) 一般共同研究：

所内外の研究者が協力して進める共同研究で、少人数のグループから研究課題を公募します。「地震研究所で従来から行われている研究をさらに発展させる提案」、「研究の成果が地震研究所の研究活動をより活性化させる提案」を優先します。また、国際室外国人客員教員の推薦者が、採択された客員教員および地震研究所受入教員と共同研究を推進するものは、相応の配慮をします。さらに、「地震研究所では従来行われていない新しい研究の提案」も募集します。研究代表者は、課題、内容等を共同研究者と充分つめたうえで、別紙（様式3）の申請書を提出してください。研究代表者の資格は所外の教員・研究者で、共同研究者に所内の教員が含まれていることが必要です。報告書は、別紙（様式7）によってください。

なお、地震研究所で行われている研究内容については「東京大学地震研究所要覧2010」あるいは地震研究所HP「<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>」をご覧ください。

※なお、特定共同研究（A）（B）（C）に関しては、地震研究所で参加申請書を取りまとめ、研究代表者に送ります。研究代表者によってとりまとめられた全体計画が審査されます。

(5) 予知公募研究：

別表1-A-2にない、「地震及び火山噴火予知のための観測研究の推進について（建議）」に基づく新たな研究課題を公募するものです。研究期間は1年ですが、3年まで継続可能です。申請書に建議のどの研究項目に対応するか記載してください（例：1.(2)(2-2) 火山噴火予測システム）。建議については以下のURLをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08071504.htm

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08071504/002.htm

地震・火山噴火予知研究協議会の審査に基づき、共同利用委員会が採否を決定します。採択された課題については、地震・火山噴火予知研究推進センターの教員が所内担当教員となります。研究代表者は別紙（様式4）の申請書を提出してください。

今年度採択された予知公募研究（平成22年度の特定共同研究（A-2）に該当）の研究代表者が、同一課題で来年度も継続して申請する場合も、申請書を提出してください。なお、研究代表者には、毎年度末に予知研究成果報告書（様式は別途お知らせいたします）を提出していただきます。

2. 施設・実験装置・観測機器等の利用

地震研究所が管理する施設、実験装置、観測機器等で、共同利用可能な施設等を別表2に示してあります。所外に観測機器等を持ち出す場合には、借用時に所定の物品借用書（様式8）を提出してください。報告書は、別紙（様式7）によってください。申請にあたっては事前に利用施設等の担当教員と打ち合わせの上、別紙（様式5）の申請書を提出してください。これら施設等の利用のために経費を必要とする場合は、一般共同研究に応募してください。

3. データ・資料等の利用

地震研究所が管理する地震その他の地球科学的データや資料で、共同利用可能なデータ等の一覧を別表3に示してあります。利用を希望される場合は、事前に利用データ等の担当教員と打ち合わせの上、別紙（様式5）により申請してください。また、地震火山情報センターについては、別紙（様式9）の申請書を提出してください。これらデータ等の利用のために経費を必要とする場合は、一般共同研究に応募してください。報告書は、別紙（様式7）によってください。

また、衛星通信等を用いた全国地震観測システムデータ受信を希望される場合は、別紙（様式10）の申請書を提出してください。報告書は別紙（様式11）によってください。

4. 研究集会

地震・火山の関連分野の研究上興味深い特定テーマについて、全国の研究者が1～3日間程度研究会を開き、集中的に討議するものです。研究代表者は、規模、内容等を関係者と充分つめた上、別紙（様式6）の申請書を提出してください。報告書は、別紙（様式7）によってください。開催場所は、地震研究所を原則とします。特に所外で開催しなければならない場合は、その理由を別紙に記載してください。

※すべての共同利用研究採択者には、地震研究所を共同利用研究所として利用した旨の謝辞の記載をpublicationに求め、その別刷の提出を義務といたします。

参考：平成22年度共同利用経費配分実績

（単位：千円）

	総配分額		1件の最高配分額		1件の最低配分額	
	旅費		旅費		旅費	
特定共同研究(A)	旅費	2,838	旅費	840	旅費	48
特定共同研究(B)	備品費	0	備品費	0	備品費	0
	消耗品費	3,159	消耗品費	1,211	消耗品費	0
	旅費	5,129	旅費	1,535	旅費	133
一般共同研究	消耗品費	4,866	消耗品費	504	消耗品費	0
	旅費	4,812	旅費	406	旅費	0
予知公募研究	旅費・消耗品	8,682	旅費・消耗品	1,760	旅費・消耗品	250
研究集会	旅費	5,707	旅費	1,160	旅費	400

別表1-C 平成23年度 特定共同研究(C) 課題一覧表

課題番号 プロジェクト名 (研究開始)	○代表者及び ・地震研担当者名	研究内容と参加条件
2010-C-01 防災研究フォーラムによる地震火山研究の推進	○森田裕一 (地震研究所) ・森田裕一	東大地震研究所・京大防災研究所・防災科学技術研究所の3者の合意の下に設立した防災研究フォーラムでは、自然災害を中心とした災害軽減・防御に関する共同研究プロジェクトの立案や、産官学連携の研究体制などについて検討を行っている。本課題は、上記の防災研究フォーラムの事業を全国共同利用の枠組みで実施するものである。具体的な内容は下記のとおり。 (1) 国内外の地震・火山・津波等の災害が発生した場合、現地へ専門家を先遣隊として派遣し、現地との折衝を迅速におこない、後続の防災研究チーム本隊に必要な情報提供・環境整備にあたる。 (2) 専門家のみならず、自治体等防災担当者を交えた防災研究についてのシンポジウムを共催する。 参加条件 上記(1)に参加するためには防災研究フォーラムにあらかじめ登録すること (http://www.dprf.jp/membership/touroku.html)。 申請は随時受け付けます
「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等」 首都圏で中感度地震観測網を構築して自然地震を観測し，このデータに基づいてプレート構造を推定し，制御震源等を用いた地殻構造探査の結果と合わせて首都圏で発生する大地震の震源域の地震学的構造を明らかにする。歴史地震等の記録の収集・整理・再評価を行い，首都圏で発生する大地震の発生時系列を明らかにする。さらに，首都圏で発生する地震の震源断層モデル・地下構造等のモデルを高度化して，南関東で発生するM7程度の地震をはじめとする首都直下地震の姿を明らかにし，首都直下地震の長期予測の精度向上や，高精度な強震動予測につなげることを目的とする。本サブプロジェクトは，4つのテーマに分かれている。		
2008-C-02 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等 (1) 地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査	○関口涉次 (防災科学技術研究所) ・平田直	(1) 地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査。首都圏に新たな中感度地震計を機動的に配置し，定常的な自然地震の稠密観測を行う。これにより，精度の高い震源分布や地震波速度・非弾性常数の三次元的な分布を明らかにする。また，プレート境界面の形状やプレート内における弱面の存在等を把握する。 参加条件：特になし
2008-C-03 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等 (2) 制御震源を用いた地殻構造調査	○佐藤利典 (千葉大学) ・佐藤比呂志	首都圏において，制御震源を用いた反射法・屈折法地震探査等を行い，10km～15km程度の深さまでの地殻の速度構造や不連続面の形状等を把握する。制御震源のほかに自然地震も併用して詳細な地殻・上部マントル構造断面を明らかにする。地殻・上部マントル構造と地質学的な長時間地殻変動データから，地殻・スラブ内変形をモデル化する。 参加条件：特になし
2008-C-04 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等 (3) 歴史地震等の記録の収集，整理及び再評価	○山中佳子 (名古屋大学) ・佐竹健治	(3) 歴史地震等の記録の収集，整理及び再評価。歴史地震及び近代観測がなされて以降の地震について記録を収集，整理するとともに，プレート構造調査，地殻構造調査の成果等を踏まえた解析を行うことにより，これらの地震について再評価し，地震調査推進本部地震調査委員会が「その他の南関東の地震」としてまとめて評価を行ったM7程度の地震の震源域の位置（プレート境界型地震，スラブ内地震），繰返しの有無等を推定する。 参加条件：特になし

課題番号 プロジェクト名 (研究開始)	○代表者及び ・地震研担当者名	研究内容と参加条件
2008-C-05 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等 (4) 震源断層モデル等の構築	○竹中博士 (九州大学) ・額縁一起	「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト①首都圏でのプレート構造調査，震源断層モデル等の構築等」で実施される，「地震計を用いた自然地震観測におけるプレート構造調査」，「制御震源を用いた地殻構造探査」，「歴史地震等の記録の収集，整理及び再評価」，によって得られた結果やその他のデータ等を総合して，プレート境界地震，スラブ内地震のそれぞれについて，地震発生場所の絞込み，地殻やプレートを含む地下構造モデルの構築，さらには震源断層モデルの構築等を行う。首都圏に脅威をもたらす地震の解析，地下構造モデルの構築なども行って，長周期地震動予測地図や首都直下地震の強震動予測につなげる。また，震源断層モデルや強震動予測の高精度化のため，地震の破壊成長とスケールリング，スラブ内地震による強震動予測，高速な地震動予測手法などの研究を行う。 参加条件：特になし

別表3. データ及び資料一覧表 (順不同) 平成22年度

(注: 下記の項目で、共同利用経費を必要としない利用の場合は、直接担当教員にお申し込み下さい)

(*)平成22年度には、改組計画があるためセンターの名称が変更されることがあります。

地震研究所の「公開データベース」<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/database-j.html> もご参照下さい。

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件等	申請期限
2010-D-01 WWSSN 地震記象マイクロフィルム/フィッシュ	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	要予約。用紙等については予約時に問い合わせを欲しい。	随時
2010-D-02 歴史地震記象	〃	原則としてマイクロフィルムを利用。原記録は職員立ち合いのもとで利用すること。	随時
2010-D-03 旧測候所報告・古新聞切抜き・国際地震観測報告等	〃	資料室でコピー可。	随時
2010-D-04 地震地殻変動観測センター地震データ	○ト部卓	大学間の取り決めに基づいて利用すること。詳しくは担当教員に問い合わせること。	随時
2010-D-05 衛星通信等を用いた全国地震観測システムデータ受信利用	〃	「衛星通信地震観測システムデータ受信利用規定」に基づいて申請すること。(様式9)	随時
2010-D-06 国立大学微小地震観測網カタログ(JUNEC)	○地震予知情報センター長(*)	震源データは anonymous FTP で利用可。 ftp://ftp.eri.u-tokyo.ac.jp/pub/data/junce/ 検測データは大学間の取り決めに基づいてCDにて提供可。(ただし、担当教員に利用申請を提出のこと)。論文・報告書等には利用した旨を明記すること。	随時
2010-D-07 浅間、伊豆大島、霧島、富士の地震を中心とした火山データ	○火山噴火予知研究推進センター長(*)	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2010-D-08 広帯域地震波形データ(1)	○海半球研究観測センター長(*)	特になし。	随時
2010-D-09 広帯域地震波形データ(2)	○鷹野澄	特になし。筑波、白木等 (ERIOS フォーマット)	随時
2010-D-10 新 J-array 地震波形データ	○地震予知情報センター長(*)	ホームページから利用可。 http://jarray.eri.u-tokyo.ac.jp/ 論文・報告書等には利用した旨を明記すること。	随時
2010-D-11 1993 年日光周辺域合同地震観測データ	○平田直	1993 年合同観測参加者。	随時
2010-D-12 強震記録(主として駿河湾、伊豆半島観測網、足柄観測網のデータ)	○額織一起	1.論文、報告書等に利用した旨を明記すること。 2.論文、報告書等を送付すること。	随時
2010-D-13 歴史地震の古文書及びその解説文	○都司嘉宣	特になし。	随時
2010-D-14 地球電磁気データベース	○上嶋誠、歌田久司	事前に担当教員と打ち合わせること。論文、報告書等に利用した旨を明記すること。	随時

(別表3のつづき)

2010-D-15 八ヶ岳地球電磁気観測所速報データ	○歌田久司、上嶋 誠	事前に担当教員と打ち合わせること。論文、報告書等に利用した旨を明記すること。	随時
2010-D-16 地殻熱流量データセット	○山野 誠	特になし。	随時
2010-D-17 1. 江ノ島、田老町及び普代村での津波データ 2. 江ノ島、気仙沼及び田老町での速度計地震データ	○都司嘉宣	特になし。	随時
2010-D-18 日本全国空中写真	○佐竹健治、佐藤比呂志	活断層調査や地震・火山・テクトニクスなどの研究のためであること。職員に申し出て利用すること。	随時
2010-D-19 津波波形画像データ	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	地震研の公開データベースの津波波形画像検索システム http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/tsunamidb/ より申請して利用すること。利用資格は地震研究所共同利用に準ずる。	随時
2010-D-20 首都直下地震防災・減災特別プロジェクトデータ	○平田 直、酒井慎一	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時

別表3 データ及び資料一覧表 (平成23年度)

(注: 下記の項目で、共同利用経費を必要としない利用の場合は、直接担当教員にお申し込み下さい)

地震研究所の「公開データベース」<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/database-j.html> もご参照下さい。

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件等	申請期限
2011-D-01 WWSSN 地震記象マイクロフィルム/フィッシュ	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	要予約。用紙等については予約時に問い合わせを希望する。	随時
2011-D-02 歴史地震記象	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	原則としてマイクロフィルムを利用。原記録は職員立ち合いのもとで利用すること。	随時
2011-D-03 旧測候所報告・古新聞切抜き・国際地震観測報告等	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	資料室でコピー可。	随時
2011-D-04 観測開発基盤センター地震データ	○観測開発基盤センター長	大学間の取り決めに基づいて利用すること。詳しくは担当教員に問い合わせること。	随時
2011-D-05 衛星通信等を用いた全国地震観測システムデータ受信利用	○観測開発基盤センター長	「衛星通信地震観測システムデータ受信利用規定」に基づいて申請すること。(様式10)	随時
2011-D-06 国立大学微小地震観測網カタログ(JUNEC)	○地震火山情報センター長	震源データは anonymous FTP で利用可。 ftp://ftp.eri.u-tokyo.ac.jp/pub/data/junce/ 検出データは大学間の取り決めに基づいてCDにて提供可。(ただし、担当教員に利用申請を提出のこと)。論文・報告書等には利用した旨を明記すること。	随時
2011-D-07 浅間、伊豆大島、霧島、富士の地震を中心とした火山データ	○火山噴火予知研究推進センター長	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2011-D-08 広帯域地震波形データ(1)	○海半球研究観測センター長	特になし。	随時
2011-D-09 広帯域地震波形データ(2)	○鷹野澄	特になし。筑波、白木等 (ERIOS フォーマット)	随時
2011-D-10 新 J-array 地震波形データ	○地震火山情報センター長	ホームページから利用可。 http://jarray.eri.u-tokyo.ac.jp/ 論文・報告書等には利用した旨を明記すること。	随時
2011-D-11 1993 年日光周辺域合同地震観測データ	○観測開発基盤センター長	1993 年合同観測参加者。	随時
2011-D-12 強震記録 (主として駿河湾、伊豆半島観測網、足柄観測網のデータ)	○額綱一起	論文、報告書等に利用した旨を明記すること。 論文、報告書等を送付すること。	随時
2011-D-13 歴史地震の古文書及びその解説文	○都司嘉宣	特になし。	随時
2011-D-14 地球電磁気データベース	○上嶋誠、歌田久司	事前に担当教員と打ち合わせること。論文、報告書等に利用した旨を明記すること。	随時
2011-D-15 八ヶ岳地球電磁気観測所速報データ	○歌田久司	事前に担当教員と打ち合わせること。論文、報告書等に利用した旨を明記すること。	随時

(別表3のつづき)

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件等	申請期限
2011-D-16 地殻熱流量データセット	○山野誠	特になし。	随時
2011-D-17 1. 江ノ島、田老町及び普代村での津波データ 2. 江ノ島、気仙沼及び田老町での速度計地震データ	○都司嘉宣	特になし。	随時
2011-D-18 日本全国空中写真	○佐竹健治、佐藤比呂志	活断層調査や地震・火山・テクトニクスなどの研究のためであること。職員に申し出て利用すること。	随時
2011-D-19 津波波形画像データ	○古地震・古津波記録委員会(佐竹健治)	地震研の公開データベースの津波波形画像検索システム http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/tsunamidb/ より申請して利用すること。利用資格は地震研究所共同利用に準ずる。	随時
2011-D-20 首都直下地震防災・減災特別プロジェクトデータ	○平田直、酒井慎一	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時